

第 31 期

31

# 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



 日鐵商事株式會社

# 株主の皆様へ

代表取締役社長

宮本盛規



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
さて、平成19年度上半期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

## 1. 経営環境

当上半期の我が国経済は、世界経済が全体として堅調に推移するなか、一部に弱さが見られるものの緩やかに回復いたしました。

鉄鋼業界においても、国内需要は造船、自動車、産業機械など製造業の好調持続を背景に昨年同期を上回る水準となり、輸出も世界経済の堅調を背景に昨年同期比増加いたしました。この結果、国内の鉄鋼生産は昨年同期を上回る高水準で推移いたしました。

## 2. 当社グループの状況

このような状況の下、当社グループは業績向上に向けて全社一丸となった営業を展開するとともに、持続的な成長を目指して中期経営計画の諸施策を着実に推進いたしました。

〈営業の成果 - 売上高および営業利益 -〉

当上半期は、鋼材市況の堅調、ニッケル価格の歴史的な高騰に伴うステンレスの大幅な価格上昇、ロシア向け建機の大型契約の出荷開始などから、昨年同期比連結29%、単体32%の増収となり、連結売上高6,914億円、単体売上高6,353億円となりました。

営業利益については、連結84億円、単体52億円となり、昨年同期比連結28%、単体31%の増益となりました。

〈中期経営計画の推進〉

環境変化に対応し当社グループの事業構造改革を推進し、中期の営業戦略も着実に推進いたしました。

ステンレス鋼板の国内販売事業については、新日鐵住金ステンレス(株)、住友商事(株)および日本ステンレス商事(株)と事業統合を行い、NSステンレス(株)を立上げ、同社を当社の持分法適用会社としました。

業績向上が著しいタイの自動車部品製造会社のカラピス・オート・パーツ(株)を当社の持分法適用会社としました。

関東地区のコイルセンター機能を強化するため、日鐵商事コイルセンター(株)が吾妻鋼業(株)から事業を譲り受け、当社グループのコイルセンター機能を増強いたしました。

鋼材の紐付き営業を強化するため、自動車鋼板部を設置するなどの対策を講じました。

貿易比率を高める一環として、中近東の市場開拓のためドバイ事務所を設立しました。また、海外に展開するコイルセンターの能力向上について検討を進めました。

中期経営計画に掲げた投資枠については、内外の加工基地の強化や豪州の優良原料炭炭鉱であるモランバノース炭鉱の設備更新投資を含め、累積で約50%の意思決定を終了いたしました。

新卒採用と中途採用により人員を増強するとともに、49部門が推進する専門知識向上研修や海外派遣研修等を通じ人材育成に注力いたしました。

中期経営計画の重要課題であるコミュニケーションカルチャー確立に向けて着実に諸施策を実行しました。各グループがテーマを自ら設定し推進するワンステップフォワード運動について、二年目となる当期は、関係会社を含む193グループが参加し日常の事務処理方法の改善など地道な活動を続けました。

内部統制については、社内の検討体制を整備し、来年度のJ-SOX法施行に向けての準備を進めました。また、緊急事項が発生した場合に早期に経営トップに情報が伝わるための社内ルールを確立し、リスク管理体制を強化いたしました。

#### 〈当上半期の業績と財務体質〉

当上半期の経常利益は、営業利益が高水準であったことから、昨年同期比連結27%、単体28%の増益となりました。連結経常利益は81億円、単体経常利益は53億円となり過去最高益を更新いたしました。

中間純利益は、経常利益の好調に加え、事業構造改革に伴う株式や事業の売却による特別利益の増加と、損失処理の一巡に伴う特別損失の減少によって、昨年同期比連結44%、単体79%の増益となり、連結48億円、単体34億円と過去最高益を更新しました。

この結果、中間期末の利益剰余金は、連結210億円（平成19年3月期末163億円）、単体116億円（平成19年3月期末91億円）となり、自己資本比率は、連結10.0%、単体8.8%となりました。

また、借入金は、連結979億円、単体810億円となり、DE比率は、連結2.3倍、単体2.6倍となりました。

### 3. 対処すべき課題

下半期の世界経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、新興国経済が引き続き拡大するとの予測などから堅調が続くと期待されています。また、我が国経済は持続する企業部門の好調が個人消費に波及し景気回復が続くと見込まれています。

鉄鋼業界については、内需は製造業向けが依然堅調であることから引き続き高水準を維持し、輸出も主力のアジア市場での需要堅調が継続すると期待されています。

一方、サブプライムローン問題に端を発する信用収縮の実体経済への影響、中国の鋼材需給バランスの変調、国内の法改正の影響による建築需要の低迷や与信面での不安などの懸念が指摘されています。

このような経営環境のなか、当社は引き続き収益拡大を追求し、営業活動を強力に展開するとともに、与信管理にも一層注力し、創立30周年を飾るに相応しい年度業績の実現に向けて邁進してまいります。

また、中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実行し営業基盤を強化するとともに、人材育成やコミュニケーションの更なるレベルアップによってより良き企業風土の確立に努めてまいります。

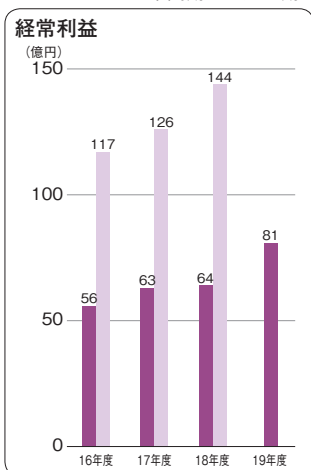
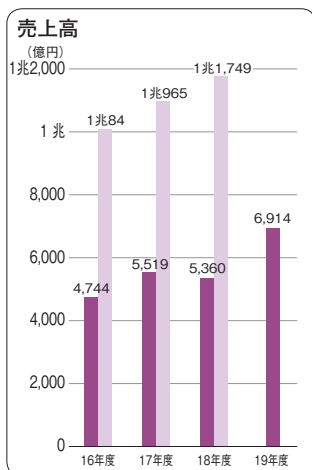
株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 連結財務ハイライト

(単位：百万円)

		第28期	第29期	第30期	第31期
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	中間期	474,415	551,999	536,020	691,492
	通期	1,008,463	1,096,506	1,174,958	
経常利益	中間期	5,616	6,313	6,445	8,169
	通期	11,769	12,679	14,451	
中間(当期) 純利益	中間期	1,493	2,798	3,350	4,828
	通期	4,160	5,516	7,406	
1株当たり中間 (当期)純利益	中間期	11.08円	20.78円	24.88円	35.86円
	通期	29.66円	39.65円	53.10円	
純資産	中間期	18,089	24,797	33,502	45,535
	通期	21,301	28,796	40,153	
総資産	中間期	306,596	347,393	369,824	419,545
	通期	343,169	349,333	419,254	

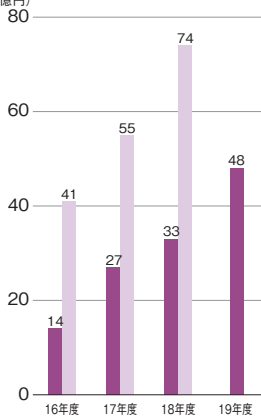
■ 中間期 ■ 通期



■ 中間期    □ 通 期

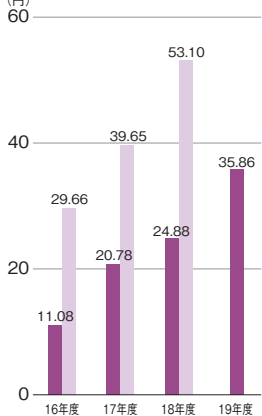
### 中間(当期)純利益

(億円)



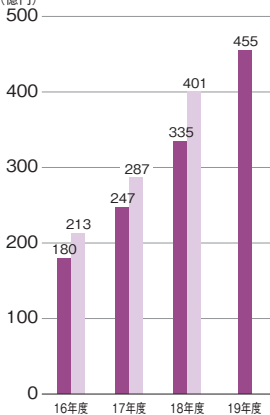
### 1株当たり中間(当期)純利益

(円)



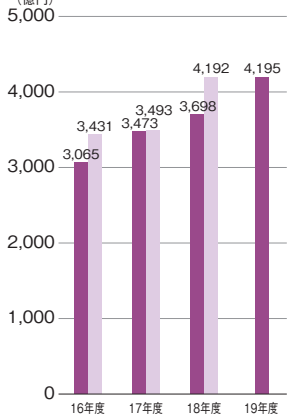
### 純資産

(億円)



### 総資産

(億円)



# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	334,349	379,249	381,917
現金及び預金	13,012	17,078	15,259
受取手形及び売掛金	282,760	313,588	323,007
たな卸資産	28,231	35,750	30,574
そ の 他	11,773	14,414	14,625
貸倒引当金	△ 1,429	△ 1,583	△ 1,549
固 定 資 産	35,475	40,296	37,336
有形固定資産	16,285	16,217	15,694
無形固定資産	1,798	2,223	2,049
投資その他の資産	17,392	21,855	19,593
投資有価証券	9,467	13,963	11,735
そ の 他	9,140	8,680	8,808
貸倒引当金	△ 1,215	△ 788	△ 950
資 産 合 計	369,824	419,545	419,254

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
流 動 負 債	304,287	340,543	347,066
支払手形及び買掛金	229,257	251,109	262,695
短期借入金	62,163	69,157	65,296
引当金	949	1,045	1,075
その他	11,917	19,231	17,999
固 定 負 債	32,034	33,466	32,033
長期借入金	27,390	28,795	27,193
引当金	568	776	818
その他	4,076	3,894	4,022
負 債 合 計	336,322	374,010	379,100
<b>(純資産の部)</b>			
株 主 資 本	29,048	38,542	33,815
資 本 金	8,750	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750	8,750
利益剰余金	11,578	21,084	16,349
自己株式	△ 29	△ 41	△ 34
評価・換算差額等	1,720	3,309	3,056
その他有価証券評価差額金	1,934	2,205	2,738
繰延ヘッジ損益	4	76	33
為替換算調整勘定	△ 218	1,027	284
少数株主持分	2,733	3,683	3,282
純 資 産 合 計	33,502	45,535	40,153
負 債 純 資 産 合 計	369,824	419,545	419,254

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,630百万円	9,875百万円	9,379百万円
3. 受取手形割引高	2,833百万円	669百万円	853百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	939百万円	861百万円	2,208百万円
5. 保証債務残高	4,567百万円	1,476百万円	4,632百万円
6. 1株当たり中間(当期)純利益	24.88円	35.86円	53.10円

ご参考：連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
連結子会社の数	45社	42社	43社
持分法適用関連会社数	10社	13社	11社

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	536,020	691,492	1,174,958
売 上 原 価	△ 514,529	△ 665,796	△ 1,129,018
延払販売利益戻入額	9	2	9
延払販売利益繰延額	△ 5	△ 2	△ 2
売 上 総 利 益	21,494	25,696	45,948
販売費及び一般管理費	△ 14,905	△ 17,252	△ 31,056
営 業 利 益	6,589	8,443	14,891
営業外収益	927	1,006	1,991
（受取利息）	( 95)	( 151)	( 245)
（受取配当金）	( 107)	( 85)	( 201)
（持分法による投資利益）	( 113)	( 472)	( 188)
（その他）	( 610)	( 297)	( 1,357)
営業外費用	△ 1,071	△ 1,280	△ 2,431
（支払利息）	(△ 802)	(△ 1,012)	(△ 1,689)
（その他）	(△ 268)	(△ 267)	(△ 742)
経 常 利 益	6,445	8,169	14,451
特 別 利 益	305	612	358
特 別 損 失	△ 361	△ 99	△ 1,126
税金等調整前中間(当期)純利益	6,389	8,681	13,683
法人税、住民税及び事業税	△ 830	△ 3,256	△ 3,295
法人税等調整額	△ 1,882	△ 138	△ 2,124
少数株主利益	△ 326	△ 458	△ 856
中間(当期)純利益	3,350	4,828	7,406

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日残高	8,750	8,750	16,349	△ 34		33,815
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 929			△ 929
中間純利益			4,828			4,828
自己株式の取得				△ 7	△ 7	
持分法適用会社の増加に伴う増加高			848			848
連結子会社の減少に伴う減少高			△ 13		△ 13	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,734	△ 7		4,727
平成19年9月30日残高	8,750	8,750	21,084	△ 41		38,542

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,738	33	284	3,056	3,282	40,153
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 929
中間純利益						4,828
自己株式の取得						△ 7
持分法適用会社の増加に伴う増加高						848
連結子会社の減少に伴う減少高						△ 13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 532	42	742	252	401	653
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 532	42	742	252	401	5,381
平成19年9月30日残高	2,205	76	1,027	3,309	3,683	45,535

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,195	△ 1,498	5,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 233	△ 668	△ 2,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,321	3,563	△ 2,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	205	79
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,356	1,601	519
現金及び現金同等物の期首残高		13,378	14,446	13,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		547	—	547
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,569	16,047	14,446

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	289,352	320,321	335,208
現金及び預金	7,995	8,129	8,482
受 取 手 形	83,009	84,257	91,818
売 掛 金	175,964	203,554	210,832
た な 卸 資 産	8,481	10,217	10,064
そ の 他	14,759	15,013	14,876
貸 倒 引 当 金	△ 857	△ 851	△ 866
固 定 資 産	31,753	33,625	33,060
有形固定資産	5,591	5,511	5,554
無形固定資産	906	1,332	1,116
投資その他の資産	25,256	26,781	26,390
投資有価証券	7,125	7,408	8,290
関係会社株式	7,570	9,752	8,156
関係会社長期貸付金	3,804	2,701	3,031
固定化営業債権	709	373	504
そ の 他	9,112	9,113	9,003
貸 倒 引 当 金	△ 3,066	△ 2,568	△ 2,595
資 産 合 計	321,106	353,946	368,268

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
流 動 負 債	264,766	290,345	307,982
支 払 手 形	37,701	35,559	38,606
買 掛 金	169,621	189,154	203,920
短 期 借 入 金	47,915	52,500	52,062
そ の 他	9,527	13,131	13,392
固 定 負 債	30,316	32,361	31,073
長 期 借 入 金	27,000	28,500	27,000
そ の 他	3,316	3,861	4,073
負 債 合 計	295,083	322,707	339,056
<b>(純資産の部)</b>			
株 主 資 本	24,205	29,134	26,608
資 本 金	8,750	8,750	8,750
資 本 剰 余 金	8,750	8,750	8,750
利 益 剰 余 金	6,730	11,671	9,138
自 己 株 式	△ 24	△ 37	△ 30
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,817	2,105	2,604
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,812	2,029	2,570
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4	76	33
純 資 産 合 計	26,022	31,239	29,212
負 債 純 資 産 合 計	321,106	353,946	368,268

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,570百万円	1,664百万円	1,617百万円
3. 受取手形割引高	7,381百万円	8,241百万円	6,805百万円
4. 保証債務残高	5,250百万円	2,376百万円	5,626百万円
5. 1株当たり中間(当期)純利益	14.34円	25.72円	30.32円

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	481,699	635,314	1,063,907
売 上 原 価	△ 467,019	△ 617,379	△ 1,033,034
延払販売利益戻入額	9	2	9
延払販売利益繰延額	△ 5	△ 2	△ 2
売 上 総 利 益	14,684	17,935	30,880
販売費及び一般管理費	△ 10,675	△ 12,688	△ 22,144
営 業 利 益	4,008	5,247	8,735
営業外収益	787	993	1,427
（受 取 利 息）	（ 134）	（ 158）	（ 292）
（受 取 配 当 金）	（ 209）	（ 547）	（ 304）
（そ の 他）	（ 444）	（ 287）	（ 830）
営業外費用	△ 636	△ 908	△ 1,514
（支 払 利 息）	（△ 513）	（△ 744）	（△ 1,105）
（そ の 他）	（△ 123）	（△ 163）	（△ 409）
経 常 利 益	4,159	5,332	8,648
特 別 利 益	162	534	221
特 別 損 失	△ 568	△ 131	△ 1,090
税引前中間(当期)純利益	3,753	5,735	7,779
法人税、住民税及び事業税	△ 16	△ 2,162	△ 1,264
法人税等調整額	△ 1,806	△ 110	△ 2,175
中間(当期)純利益	1,931	3,462	4,339

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 取引形態別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
国内取引	394,837	82.0	509,795	80.2	114,957	29.1
貿易取引	86,861	18.0	125,518	19.8	38,657	44.5
(輸 出)	( 75,522)	(15.7)	( 104,600)	(16.5)	( 29,077)	( 38.5)
(輸 入)	( 11,338)	( 2.3)	( 20,918)	( 3.3)	( 9,580)	( 84.5)
合 計	481,699	100.0	635,314	100.0	153,615	31.9

## ■ 商品別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
条 鋼 類	146,061	30.3	158,959	25.0	12,897	8.8
鋼 板 類	164,136	34.1	185,334	29.2	21,197	12.9
特殊鋼類	53,090	11.0	64,019	10.1	10,928	20.6
(小 計)	( 363,288)	( 75.4)	( 408,312)	( 64.3)	( 45,023)	( 12.4)
原燃料 ・非鉄類	90,648	18.8	190,914	30.0	100,266	110.6
機材 ・その他	27,762	5.8	36,086	5.7	8,324	30.0
合 計	481,699	100.0	635,314	100.0	153,615	31.9

# 主要取扱品目

鉄鋼	軌条、H形鋼、形鋼、平鋼、鉄筋用棒鋼、構造用棒鋼、線材、二次製品、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、プレコート鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、配管用鋼管、構造用鋼管、コラム、特殊鋼管、油井管、特殊鋼、ステンレス、溶材、鋼矢板、橋梁、セグメント、コルゲートパイプ、ガードレール、フェンス、ライナープレート、グレーティング、落石防護柵、溝蓋、形枠、コンクリートパイル、スタンパッケージ、建具、アルキャスト、イソバンド、ALC
原料	鉄鉱石、原料炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、合金鉄、石灰石、砂鉄
燃料	原油、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、一般炭
非鉄	非鉄地金、非鉄製品、ステンレス屑、アルミ屑、銅屑
機材	製鉄機械、一般機械、電気通信計測機器、機械部品、ロール、自動車、船舶、運搬荷役機械、クレーン、OA機器
資材	化学品、合成樹脂、塗料、高圧ガス、炭素製品、煉瓦、窯業・土石、ゴム、金属加工製品、食品
工事	総合工事、土木工事、建築工事、配管工事、水処理工事、プラント工事

# 取締役・監査役および業務執行体制

(平成19年9月30日現在)

## 取締役および監査役

代表取締役社長	宮松	本川	盛秀	規彦
代表取締役	松	川	秀	彦
取締役	渡	谷	行	雄
取締役	海	原	生	夫
取締役	熊	老	勇	三
取締役	山	口	和	夫
常任監査役(常勤)	高	部	拓	肇
常任監査役(常勤)	岡	田	進	幸
※監査役	谷	口		一
※監査役	国	峰		淳

(注) ※印は、社外監査役であります。

## 業務執行体制

○社長	宮松	本川	盛秀	規彦
○副社長	松	川	秀	彦
○常務執行役員	熊	谷	勇	三
○常務執行役員	渡	原	行	雄
○常務執行役員	海	老	生	夫
○常務執行役員	山	口	和	洋
○常務執行役員	齋	藤	晴	夫
執行役員	清	水	静	男
執行役員	藤	田	拓	男
執行役員	植	村	明	男
執行役員	山	田	正	聡
執行役員	玉	川	泰	夫
執行役員	佐	藤	正	幸
執行役員	川	口	靖	雄
執行役員	井	上	龍	彦
執行役員	今	林		博
執行役員	財	津		二

(注) ○印は、取締役を兼務しております。

# 会社の概要

(平成19年9月30日現在)

設立	昭和52年8月2日
本社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)
資本金	87億5千万9,776円
従業員数	男子402名 女子199名 } 計601名(この他、出向社員107名)
主要株主 (普通株式)	新日本製鐵株式会社 37.0% 三井物産株式会社 20.0%
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行
主要営業拠点	国内 22ヶ所 海外 25ヶ所 (現地法人を含む)
国内《本社》	東京
《支店》	大阪、名古屋、九州(福岡市)、東北(仙台市)、 北海道(札幌市)、新潟、君津、静岡、東海、 中国(広島市)、四国(高松市)、八幡(北九州市)、 大分
《営業所》	室蘭、釜石、富山、広畑(姫路市)、光、長崎、 南九州(鹿児島市)、沖縄(那覇市)
海外《事務所》 《現地法人》	北京、ハノイ、ホーチミン、ドバイ、モスクワ、 ロサンゼルス、シカゴ、ピッツバーグ、 メキシコシティ、バンコク、クアラルンプール、 シンガポール、ジャカルタ、ソウル、台北、高雄、 香港、上海、深圳、東莞、蘇州、ハノイ、 ホーチミン、モスクワ、プリズベン
U R L	<a href="http://www.ns-net.co.jp">http://www.ns-net.co.jp</a>



# 株式事務についてのご案内

事業年度 定時株主総会 基準日	4月1日から翌年3月31日まで 毎年6月下旬 定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式A 1,000株 種類株式B 1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
手数料	名義書換・・・・・・・・無料 新株券交付・・・・・・・・印紙税相当額およびこれに係る消費税額 株券喪失登録申請・・申請1件につき9,030円 および株券1枚につき 525円
単元未満株式の 買取請求取扱所	上記株主名簿管理人の事務取扱所および取次所。ただし、(株)証券保管振替機構預託分については、証券会社などの参加者経由。
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求等に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## 株券不発行制度について

2004年6月9日に「株券不発行制度」に関する法律<sup>\*1</sup>が公布され、上場会社の株式にかかわる株券は、2009年（平成21年）6月までに一斉に廃止<sup>\*2</sup>（電子化）されることとなりました。正式には、政令により実施日が決定されますが、実務界としては、「2009年（平成21年）1月年初」を実施目標日として準備を進めています。

### 株券不発行制度とは

株券が廃止され、現在の証券保管振替制度（ほふり）を発展させた新しい振替制度に一斉移行されます。

これにより現在発行されている株券は無効となりますが、株主としての権利は従来と同様に確保されます。

ただし、現在お手元に株券をお持ちの場合は、株主の権利を確保しておく必要があります。

### 新制度移行時の留意点

株式の保有形態により、次のとおり異なります。

#### ●（ほふり）を利用されている場合…

（ほふり）に預託されている株式は、一斉移行時にそのまま新しい振替制度に移行されます。そのため、特にお手続きの必要はありません。

#### ●ご自分の名義の株券をお手元に保管されている場合…

株主の権利は確保されますが、新制度移行後は、そのままでは売却できません。証券会社等の「振替口座」に移管する必要があります。

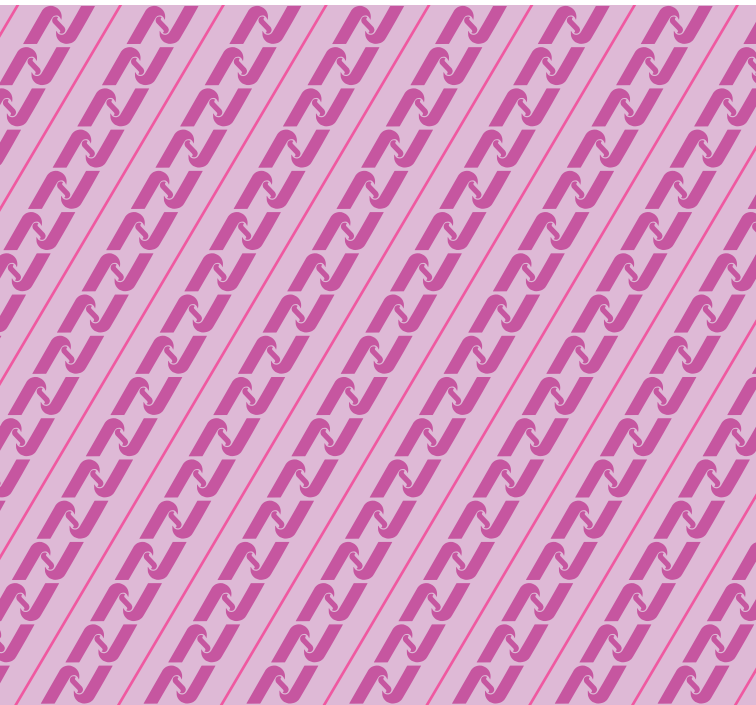
#### ●ご自分以外の名義の株券をお手元に保管されている場合…

株主としての権利を失うおそれがあります。新制度移行前に、名義書換をされるか、（ほふり）に預託してください。

（注）今後、政省令等により、取扱が変更となる可能性もございますのでご了承ください。

※1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」

※2 公布日（2004年6月9日）から起算して5年以内に施行



**Nippon Steel Trading Co., Ltd.**